

団体等の提言について

団体等の提言の取扱いについて

- 今回、団体等より提出のあった提言等については、基本的にはパブリックコメントの一部として扱い、整理を行っている。
- 一方で、これらの意見については、当該団体の持つ特定の専門性や立場に基づく意見として捉えられるため、一般個人の提出する意見とは少し性格を異にする部分がある。
- したがって、経済団体、業界団体、NGO／NPOの3つの分類について、いくつかの団体の意見の概要を整理する。
- その際、パブリックコメント全体の意見整理と同じ意見分類に基づき、団体の意見を整理する。
- 原子力関連施設立地自治体からも、原子力発電を中心として、提言あるいは意見書が提出されており、それらの内容も整理する。

(注) 本資料は、団体等の提言の特徴について把握するために事務局の責任で作成したものであり、当該団体等の意見内容の正確な内容については、各団体等のホームページ等を参照いただきたい。

団体等の提言概要①(経済団体)

シナリオの選択	3つの重要な選択	それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由
<p>7/18 日商</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ、再エネを現実的なものとするを条件に、20-25シナリオを支持 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> 2030年にむけたプロセスにおいても順次再稼働。技術・人材の維持・確保 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 実現可能性のある想定を行い、化石燃料で補うべき。 ●核燃料サイクルについて (記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 安全性確保のため不断の取組、技術と人材の維持・確保 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> 選択肢はいずれもエネルギー安全保障を軽視。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化への対応は引き続き重要であるが、経済との両立を図りながら進めるべき ●コストの抑制、空洞化防止
<p>7/27 経団連</p> <ul style="list-style-type: none"> 全シナリオ共通で、省エネ・再エネの実現可能性に問題。 ゼロシナリオは多様性の観点から問題。 15シナリオは原子力の判断を先送り。 20～25シナリオは原子力維持の姿勢は評価できるが、より現実的なものに再構築することが必要。 5年以内を目途に検証を行い、抜本的な見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> エネルギー源の多様な選択枝の維持 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 導入見直しを含め現実的なものとする。 技術革新を阻害する現行のFITは見直し。 ●核燃料サイクルについて (記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 今後設置される新たな原子力規制機関の下、事故究明の結果を基に、安全性確保への不断の取組等により信頼を回復。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> リスク分散と資源国に対する交渉力確保の観点から、エネルギー源の多様な選択枝を維持することが必要。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 新たな中期目標は実現可能性や国民負担の妥当性、国際的公平性も分析しつつ、エネルギー政策と表裏一体で慎重な検討を行う。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー政策は国民生活や産業、雇用を守るものであるべきだが、いずれのシナリオも電力料金の大幅な上昇やマクロ経済への悪影響を当然視している。
<p>8/8 経済同友会</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロシナリオは将来を担う人材の確保・育成を困難にするため、採るべきではない。 原子力比率は、新たな安全規制を確立した上で、技術革新の動向を踏まえて柔軟に考えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> 安全性が確認された原発は維持活用しつつ、中長期的には「縮・原発」 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> 技術の進展やコストを見極め。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> どのようなシナリオを描く場合でも、最終処分問題の解決に向け政府の不断の努力を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> 原子力の平和利用を断念し、技術・人材を絶やすことは国益に反する。 より安全性の高い原発に関する技術開発に注力。国際貢献を展開。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> 原子力を含めた多様なエネルギーソースを確保すべき。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動は人類共通の脅威。主要排出国による公平な分担を前提に、世界全体での温室効果ガス削減の視点から技術開発を進め、グローバルに展開。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> 原発ゼロでは二歩経済と国民生活の維持・発展は困難であることに對し、国民の理解と納得を得ることに傾注すべき。

団体等の提言概要②(業界団体)

シナリオの選択

3つの重要な選択

それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由

<p>7/9 日本生協連</p> <p>※ 1月発表の提言を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原発への依存度を段階的に低減し、原発に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべき。 ・シナリオについてはゼロシナリオを基本に進めていくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・安全対策の抜本的強化と地元合意、老朽化及びリスクの高い原発の廃炉、新增設計画の凍結。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、再エネの急速拡大 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や地震の頻発、新增設の困難、未解決の放射性廃棄物の処分問題、国民世論などを踏まえ、原発依存度を段階的に低減し、原発に頼らないエネルギー政策に転換。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし) ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ、省エネに加え、火力発電の電源構成を石炭火力から天然ガス火力へシフトさせていくことが、CO2排出量の削減には有効。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・「市場原理の活用」の視点から、電力システム改革を進めるべき。
<p>8/9 鉄鋼連盟</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれのシナリオについても、省エネや再エネの前提が過大であり、国民生活や経済成長に与える影響が甚大 ・20~25シナリオをベースに、省エネ、再エネの前提を見直し、現実的なものとすべき。 ・少なくとも3~5年を目途に各種の政策について検証し、見直すことを可能とする制度設計が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に一定程度原発を維持し、エネルギーの多様性を確保する点から、20~25シナリオを評価。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・実現性や経済性を無視した過大な前提であり、経済、生活に多大な影響。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電については、厳格な安全性確保の仕組みの早急な確立により国民の信頼を回復するとともに、立地地域の理解と納得を得ることが前提。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・資源小国の日本として、エネルギーの多様性の確保は不可欠。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・「▲25%」という過大なCO2制約を取り外し、より国民生活を重視した現実的な省エネ、再エネの比率に見直すべき。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・電気料金が最大2.1倍となる想定はものづくり産業、特に電炉業にとっては廃業勧告に等しい。
<p>8/10 電事連</p> <p>※ 7/20発表の「基本的考え」を含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いずれの選択肢も国民負担や経済への影響、実現可能性等の点から問題が大きく、選択し難い。 ・安全確保を大前提に、原子力比率に限って言えば少なくとも20~25が必要な水準。 ・再エネ導入や国民負担の状況、国際情勢などを定期的にチェック&レビューして長期見直しを適切に見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保を大前提に、少なくとも20~25%が必要 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・導入可能性やコストの観点から、実現可能性について疑義 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・立地地域と共生しつつ、長期的な視点で一貫性を持って進める 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保を大前提に一定の割合で活用。ゼロシナリオは、エネルギー源の多様性確保という点からも取りえない。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料について、コストや安定調達性、環境性、不可追従性を踏まえ、各燃料をバランスよく活用。 ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年の温暖化の目標は個別対策を積み上げた現実的なものとすべき。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・電力料金的大幅な上昇やマクロ経済へのマイナス影響が示されており、国民に大きな負担を強いる。

団体等の提言概要③(NGO/NPO)

シナリオの選択	3つの重要な選択	それぞれの意見の拠って立つ理由、否定する理由
<p>7/11 気候ネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発増設も可能とする15シナリオや、原発推進の20～25シナリオはいずれも非現実的。 ・原発について選ぶならばゼロシナリオしかないが、更なる省エネ、再エネを進め、石炭・石油から天然ガスへのシフトを進めることなどにより、脱原発と気候変動対策を両立させる第4のシナリオをとるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・2020年より前にすみやかにゼロ。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ(熱の利用、産業構造の転換などで電力の30%)、再エネ(2030年に50%、2050年に100%)を更に実施。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・原発選択については、唯一原発をゼロとするゼロシナリオであるべき。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし) ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・3つのシナリオはいずれも地球温暖化対策後回しが明白。 ・キャップ&トレード型の排出量取引制度の導入と省エネ、再エネ、脱石炭政策を組み合わせ、2020年25%削減、2030年40～50%削減を実現。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネや再エネ推進により、新産業や雇用を生み出す基本方針のもと、世界に率先してグリーン経済を推進。
<p>8/9 ISEP 環境エネルギー政策研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとする。 ・2020年までのできるだけ早い時期での全原発の廃炉の立法と工程の策定及びその確実な実施を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとする。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ(分散型への転換等で節電30%、最終エネ35%以上)、再エネ(2030年に50%)を更に実施。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料サイクル即時中止。直接処分を前提とした乾式中間貯蔵の在り方などについて、国民的合意形成と実施工程の策定、実施に向けた具体的な取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・国民の安全と安心を確保するには、原子炉の事故リスクを最小化するために2030年までの出来るだけ早期に原発比率をゼロとし、使用済核燃料の発生を可能な限り止め、核燃料サイクルを即時中止する「ゼロシナリオ」が唯一の選択肢。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー安全保障(自給率)、化石燃料の限界や気候変動リスクを考慮して、2050年頃までには電力・熱・輸送燃料を含む再エネ比率を100%近くにする ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・適切な地球温暖化対策により、2030年には40%以上の削減を目指し、2020年の25%削減の目標は基本的に堅持すべき ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし)
<p>8/12 eシフト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島事故の被害及び放射性廃棄物処理に目途が立っていない状況では、ゼロシナリオが唯一の現実的選択肢。 ・ゼロシナリオの節電、再エネの見込みは不十分であり、更に踏み込んだシナリオにより、脱原発と気候変動対策を両立させることは可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力について <ul style="list-style-type: none"> ・できる限り早期の原発ゼロ達成は不可避。 ●再生可能エネルギー・省エネについて <ul style="list-style-type: none"> ・大幅に再エネ、省エネを大幅に増やすことは可能。 ●核燃料サイクルについて <ul style="list-style-type: none"> ・「再処理中止」を決めることが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●原子力の安全確保と将来リスクの低減 <ul style="list-style-type: none"> ・倫理的、社会的、経済的に考えて、原発ゼロシナリオは不可避。 ●エネルギー安全保障の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・(記述なし) ●地球温暖化問題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・更なる省エネ、再エネにより、脱原発と気候変動対策を両立する。 ●コストの抑制、空洞化防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロシナリオにおいて、経済的負担の強調ではなく、更なる省エネ、再エネの政策、技術のプラス影響を適切に評価し、新たなグリーン産業育成で世界をリードすべき。

エネルギー政策の見直しに関する立地自治体の意見等(概要)①

○福井県

- エネルギー問題は、国民生活の安定と国家の安全保障に関わる最重要事項。
- エネルギー政策の見直しにおいては、原子力が引き続き重要な電源であることを明確に位置づけるべき。
- 原子力発電について、その具体的な情報を政府広報等で国民に広く発信する。
- 核燃料サイクル政策について、国の確固たる将来方針を示すとともに、使用済核燃料の中間貯蔵について、これまで電力を使用してきた消費地の責任で対応すべき。

○福井県美浜町

- 原子力発電が今後も基幹電源であり続けることを明確に示し、国益や質の高い産業活動や国民生活を標榜する政策の選択が行われるよう求める。

○福井県原子力発電所所在市町協議会

- エネルギー安全保障や地球温暖化、国際情勢なども踏まえた冷静かつ現実的な視点から、原子力発電が今後も基幹電源であり続けることを明確に示し、国益や質の高い国民生活や産業活動を守ることのできる政策の選択が行われるよう求める。
- 安全性を高めた新型炉の新增設・リプレイス、核燃料サイクルの堅持を新たなエネルギー基本計画に明確に位置付けるべき。

○福井県高浜町 野瀬町長

- 再生可能エネルギーの導入目標については現実を直視した検討が必要。(2030年に19%程度)
- 一定量の原子力発電は堅持すべき(25~30%)だが、まず安全基準を早期に明確化すべき。
- 高効率石炭火力の開発を進め新興国などに水平展開するとともに、LNG火力についても技術を高める。
- 原子力立地は地震リスクが比較的少ない日本海側をメインに展開し、火力発電は大消費地が近い太平洋側に展開するなど、大きなグランドデザインを描くべき。

エネルギー政策の見直しに関する立地自治体の意見等(概要)②

○全国原子力発電所所在地市町村協議会

- 国は、我が国の継続した発展を実現できるエネルギーミックスの在り方を検討し、**立地地域の意向を踏まえた原子力政策を明確に示すこと。**
- 国は、我が国における原子力発電の意義や立地地域がこれまで果たしてきた役割を国民に説明し、理解を得ること。
- 国は、使用済み燃料が発電所敷地内に長期保管とならないよう、強いリーダーシップの下に、**放射性廃棄物の最終処分などの諸課題を確実に解決すること。**
- 国は、福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた具体的な行程を示すこと。

○青森県

- 原子力発電については、安全確保を第一義に、中長期的なエネルギーのベストミックスの中で、その位置付けを明確にするとともに、将来の原子力発電比率についていずれのシナリオを選択するにしても、具体的な電源確保の見通しを、国が責任を持って明確に説明すること。
- 核燃料サイクル政策については、**その意義、必要性について国の考えを明確にする**とともに、六ヶ所村では既に高レベル放射性廃棄物が貯蔵管理され、使用済み燃料が一部再処理されていること、また、使用済み燃料受入れ・貯蔵施設には、**全国の原子力発電所から使用済み燃料が搬入されていることを十分に踏まえ、立地地域との信頼関係を損なうことが無いよう現実的に実現可能な方針を示すこと。**
- 使用済み燃料対策は長期にわたる課題であることから、再処理を前提に使用済み燃料が貯蔵管理されている現状や、立地地域と交わした約束等を重視し、国が責任を持って解決の道筋を示すこと。また、**長期的な核燃料サイクルの方針を不透明にすることなく、確固たる方針を示すこと。**
- **放射性廃棄物の最終処分については、青森県を最終処分地にしない旨の確約を踏まえ、国が一層前面に立ち、不退転の決意で取組を前進させること。**

エネルギー政策の見直しに関する女性団体の意見(概要)

(注) 第一回検証会合での小幡委員からの「女性の意見については、主婦連等の女性団体の提言に配慮する等の工夫を」との趣旨のご発言を踏まえ、追加したもの。

○日本婦人団体連合会

- 原発ゼロの時期について案では明確に書かれていないが、**即時ゼロにする事を求める**。
- 福島第一原発事故により、原発の「安全神話」が偽りであったこと、いったん原発事故が起きた場合、制御できないこと、日本のみならず世界中に被害が拡散することが明らかとなった。今なお福島原発事故は収束に至らず、事故の原因究明もされていない。
- 被災地では、多くの子どもたちを含む住民は高い放射能の中での生活を強いられ、**放射能への感受性が高い子どもの健康を守ることが緊急の課題**となっている。福島第一原発事故による被災者救済を敏速に進めることと、この悲惨な事故を2度と繰り返させないことが求められる。
- 地震国日本で、これまで54基もの原発が推進されてきたことに怒りを覚える。いのちを犠牲にした「経済」の発展は成り立たない。この問題を考える場合、第一義におくべきことは、これ以上、原発による被害を出さないことである。そのためには2030年までのいつかではなく、即時、原発をゼロにすることが大事である。
- **安全性と経済性の両面から問題のある核燃料サイクルは、即刻中止すべき**である。使用済み核燃料は、再処理をするにしても直接処分をするにしても、何万年もの間、管理しなければならないが、それは不可能である。
- **核のゴミをどのように安全に処理するのか、それが不可能な状況で原発を推進することはできない**。廃炉費用と放射性廃棄物処理費用、原発事故リスク等を考慮した場合、実際はゼロシナリオが最も経済的。
- 原発ゼロのシナリオに立って、再生可能な自然エネルギーの活用を本気ですすめるべき。我が国のエネルギー安全保障上、輸入に頼らなくてよい自然エネルギーを、輸入ウランに頼らなくてはならない原子力発電よりも優先させるべきである。しかも有限のものであり負の部分が大きいウランに依存すべきではない。
- 省エネの努力や再生可能エネルギー導入の見込みも甘く、石炭火力に大きく依存するため、地球温暖化対策を加速する選択肢となっている点など、首肯できない部分もある。**原発ゼロと温暖化対策を両立するために、今後十分な検討・論議が必要**。
- 今回提示された選択肢、国民的議論にはさまざまな問題点があるが、原発ゼロへの声を届けることを優先してコメントを提出する。なぜならば、私たちは、このような負の遺産を残したくないし、なによりも子どもたちの未来を安全で安心して暮らせるものにしたいからである。